



2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 四半期報告書提出予定日 2017年8月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	970	△4.9	79	△33.5	80	△30.8	42	△36.7	51	△22.8	41	△37.1
2017年3月期第1四半期	1,020	11.3	119	△10.7	116	△17.9	67	△27.3	67	△27.3	66	△48.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	2.68	2.63
2017年3月期第1四半期	3.46	3.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	5,573	4,778	4,756	85.3
2017年3月期	5,697	4,831	4,800	84.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.8	790	11.3	530	11.5	27.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2017年5月8日公表の通期業績予想に変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年3月期1Q	20,105,700株	2017年3月期	20,091,900株
2018年3月期1Q	712,999株	2017年3月期	712,999株
2018年3月期1Q	19,388,893株	2017年3月期1Q	19,429,401株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2017年7月31日に当社ホームページ（<http://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部の外資系大手顧客からの広告出稿が未だ回復途上にある中で、国内大手顧客の一部についても前年同期にあった大型案件の反動があったことで、前年同期比で49百万円減収(△4.9%)の9億70百万円となりました。一方コストについては抑制いたしましたが、売上高の減少により、営業利益、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益については、前年同期比で減益となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2016年4月～6月)	当第1四半期 (2017年4月～6月)	増減額	増減率(%)
売上高	1,020	970	△49	△4.9
EBITDA※1	180	111	△68	△38.2
営業利益	119	79	△40	△33.5
税引前四半期利益	116	80	△35	△30.8
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	67	51	△15	△22.8

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2016年4月～6月)	当第1四半期 (2017年4月～6月)	増減額	増減率(%)
リードジェン事業				
売上高	461	424	△36	△7.9
EBITDA	94	68	△25	△27.5
営業利益	60	43	△16	△27.9
メディア広告事業				
売上高	558	511	△46	△8.4
EBITDA	86	61	△24	△28.4
営業利益	59	56	△3	△5.1

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

※ 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社が、マニュアル制作業界向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当第1四半期のリードジェン事業

リードジェン事業におきましては、売上高は4億24百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

IT&ビジネス分野では、連結子会社の発注ナビ株式会社が増収しておりますが、一部の外資系大手顧客からの広告出稿が未だ回復途上にある中で、国内大手顧客の一部についても前年同期にあった大型案件の反動がありました。

産業テクノロジー分野の「TechFactory」登録会員数は6.6万人となり、売上高も順調に成長しております。

- ・発注ナビ株式会社では、成果課金型の新価格体系を導入したことで企業会員数が増加しており、当第1四半期末時点で635社となりました。
- ・これまで以上に当社リードジェンサービスが顧客の営業機会獲得に結びつくよう、リードジェンの周辺サービスを提供する企業とのパートナーシップを広げております。当第1四半期においては、株式会社ランドスケイプ、ターゲットメディア株式会社、株式会社ジェイアール東海エージェンシー、株式会社ネクスウェイ、toBeマーケティング株式会社との協業を発表しております。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発を行っており、当期中の刷新を計画しております。M&Aにより複数並行していたシステムをひとつに統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTarget ジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactoryv.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

■当第1四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上高は、5億11百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

IT&ビジネス分野では、投資段階にあるITmedia ビジネスオンラインが増収しましたが、一部の外資系大手顧客からの広告出稿が未だ回復途上にある中で、国内大手顧客の一部についても前年同期にあった大型案件の反動がありました。

コンシューマー分野では、国内家電メーカーの広告出稿は低迷しているものの、「ねとらぼ」がメディア力、収益ともに着実に成長しています。

- ・2017年4月28日、読者の気になる疑問に答える情報サイト「ねとらぼアンサー」を開設しました。
- ・2017年4月、「ねとらぼ」が月間1億ページビューを突破しました。引き続きメディア力の拡大を図ってまいります。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※2、ユニークブラウザ※3の当第1四半期での最高値はそれぞれ、ページビューが月間1億8,000万、ユニークブラウザが月間3,200万と過去最高となっております。

※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/ 「ITmedia LifeStyle」 http://www.itmedia.co.jp/lifestyle/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は55億73百万円（前連結会計年度比1億23百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加1億24百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億67百万円であります。

負債合計は7億95百万円（同70百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少17百万円、未払法人所得税の減少15百万円およびその他の流動負債の減少35百万円であります。

資本合計は47億78百万円（同53百万円減）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加51百万円および剰余金の配当による減少96百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億24百万円増加し、26億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億58百万円となり、前年同四半期と比べ2億25百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益の計上80百万円、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加2億67百万円および法人所得税の支払額34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は41百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は93百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額94百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

外資系大手顧客の広告出稿は回復の途上であり、第2四半期連結累計期間はやや低調に推移すると思われませんが、前連結会計年度に極端な落ち込みを見せた第3四半期連結会計期間の売上高は回復するものと考えており、通期では増益を見込んでおります。当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2017年5月8日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	4,800	790	530	27.33

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,660	2,693,719
営業債権及びその他の債権	746,092	479,054
その他の金融資産	505,299	505,445
棚卸資産	12,326	16,595
その他の流動資産	62,118	100,553
流動資産合計	3,895,497	3,795,369
非流動資産		
有形固定資産	217,200	210,440
のれん	480,463	480,463
無形資産	357,832	373,717
その他の金融資産	569,535	567,976
繰延税金資産	176,882	143,314
その他の非流動資産	—	2,165
非流動資産合計	1,801,915	1,778,078
資産合計	5,697,412	5,573,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,669	179,269
有利子負債及びその他の金融負債	6,011	5,561
未払法人所得税	19,809	4,369
その他の流動負債	565,742	529,753
流動負債合計	788,232	718,953
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	13,083	12,180
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	26,302	25,533
非流動負債合計	77,986	76,313
負債合計	866,219	795,267
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,699,800	1,700,920
資本剰余金	1,814,079	1,815,180
利益剰余金	1,561,077	1,516,136
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	69,963	69,023
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,800,506	4,756,846
非支配持分	30,687	21,333
資本合計	4,831,193	4,778,180
負債及び資本合計	5,697,412	5,573,448

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,020,131	970,576
売上原価	401,706	433,878
売上総利益	618,424	536,697
販売費及び一般管理費	498,750	457,277
その他の営業損益(△は費用)	5	127
営業利益	119,679	79,546
その他の営業外損益(△は費用)	△2,068	793
持分法による投資損益(△は損失)	△1,572	—
税引前四半期利益	116,038	80,340
法人所得税	48,720	37,740
四半期利益	67,318	42,599
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	67,318	51,953
非支配持分	—	△9,353
	67,318	42,599
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.46	2.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.35	2.63

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	67,318	42,599
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△1,078	△940
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,078	△940
その他の包括利益(税引後)合計	△1,078	△940
四半期包括利益合計	66,240	41,659
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	66,240	51,013
非支配持分	—	△9,353
	66,240	41,659

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	—	4,736,087
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	67,318	—	—	67,318	—	67,318
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,078	△1,078	—	△1,078
四半期包括利益合計	—	—	67,318	—	△1,078	66,240	—	66,240
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△77,717	—	—	△77,717	—	△77,717
株式に基づく報酬取引	—	6,550	—	—	—	6,550	—	6,550
所有者との取引額等合計	—	6,550	△77,717	—	—	△71,167	—	△71,167
2016年6月30日	1,670,507	1,782,380	1,251,622	△44,456	71,105	4,731,159	—	4,731,159

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	51,953	—	—	51,953	△9,353	42,599
その他の包括利益	—	—	—	—	△940	△940	—	△940
四半期包括利益合計	—	—	51,953	—	△940	51,013	△9,353	41,659
所有者との取引額等								
新株の発行	1,120	1,101	—	—	—	2,221	—	2,221
剰余金の配当	—	—	△96,894	—	—	△96,894	—	△96,894
所有者との取引額等合計	1,120	1,101	△96,894	—	—	△94,672	—	△94,672
2017年6月30日	1,700,920	1,815,180	1,516,136	△344,414	69,023	4,756,846	21,333	4,778,180

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	116,038	80,340
減価償却費及び償却費	61,077	32,231
持分法による投資損益(△は益)	1,572	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	168,471	267,037
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△16,961	△17,399
その他	△95,779	△69,793
小計	234,420	292,417
利息及び配当金の受取額	918	940
利息の支払額	△23	△76
法人所得税の支払額	△202,134	△34,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,181	258,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,730	△41,356
差入保証金の差入による支出	△92,760	—
その他	—	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,491	△41,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	—	2,221
配当金の支払額	△75,743	△94,027
その他	△638	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,381	△93,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△143,692	124,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,080	2,569,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624,388	2,693,719

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。